

第60回岩手県水産審議会 会議録

日時 令和3年2月15日(月) 14:00~16:00

場所 岩手県水産会館5階 大会議室

挨拶

佐藤 農林水産部長	<p>第60回岩手県水産審議会の開催に当たり、御挨拶を申し上げます。</p> <p>本日は、御多用のところ本審議会に御出席をいただき、深く感謝を申し上げます。</p> <p>委員の皆様方におかれましては、日頃から本県の水産振興に格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼を申し上げますとともに、新型コロナウイルス感染症対策に御尽力いただいていることに、改めて厚く御礼申し上げます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症につきましては、本県は、全国と比べて感染者が少ない状況ではありますが、引き続き、感染拡大防止について御協力をお願いいたします。</p> <p>東日本大震災津波の発災から間もなく10年の節目を迎えようとしています。この間、被災した漁船や漁港等については、ほぼ完成し、復旧復興が進んだところですが、近年の海洋環境の変化等による主要魚種の資源量減少や、コロナ禍における水産物の消費低迷など、本県水産業は厳しい状況に置かれています。</p> <p>このような状況の中、県では、幸福を守り育てる社会の実現を基本目標として掲げ、一昨年からスタートした「いわて県民計画(2019~2028)」に基づく施策を本格展開しているところです。</p> <p>水産分野では、本格復興に向けて、水揚げ量の回復や担い手の確保に引き続き取り組むとともに、漁獲量が減少している秋サケの回帰率向上に向けた取組や、近年、資源量が増加しているマイワシ資源の活用、サケ・マス類の海面養殖等のつくり育てる漁業の充実・強化、磯根資源の回復に向けたウニの蓄養出荷モデルの構築など、更なる振興策に取り組んで参りますので、皆様には、引き続き、県の施策に対する御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。</p> <p>本日は、県が策定を進めてきた「岩手県内水面漁業振興計画(第2期)」の最終案の概要について御報告させていただきます。</p> <p>その他、水産施策や基盤整備の取組状況など、本県の水産業に関する話題提供を予定していますので、皆様からの忌憚のない御提言をいただきますようお願い申し上げます。開会にあたっての御挨拶とさせていただきます。</p> <p>本日はよろしくお願いいたします。</p>
--------------	---

議事 会長及び副会長の選出について

佐藤 農林水産部長	<p>会長が決まるまでの間、せん越ではございますが、暫時、仮の議長を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、会長の選出につきまして、いかが致しましょうか。</p>
佐々木 公一 委員	<p>会長は大井委員にお願いしては、いかがかと思えます。</p>
佐藤 農林水産部長	<p>只今、会長に大井委員を、という意見がございましたけれども、皆様いかがでしょうか。</p>
委員一同	<p>異議なし。</p>
佐藤 農林水産部長	<p>ありがとうございます。</p> <p>異議がないようですので、会長は大井委員に決定いたします。</p> <p>それでは、会長の選出が終わりましたので、これで仮の議長の務めを終わらせて頂き</p>

大井 誠治 委員 (会長)	<p>ます。ご協力ありがとうございました。</p> <p>岩手県漁業協同組合連合会の大井でございます。 前期に引き続き、会長の任にあたらせていただきますので、よろしくお願いいたします。 本日は、県から水産施策に関する報告や話題提供があるようですので、今後の施策や事業を適切に進めていただくため、委員の皆様には、質問や意見など活発に御発言いただけますよう、よろしくお願いいたします。 それでは、議事を進めさせていただきます。副会長の選任につきまして、いかが致しましょうか。</p>
佐々木 公一 委員	副会長の選出については、会長に一任してはいかがでしょうか。
大井 誠治 委員 (会長)	ただ今、会長に一任という御意見がございましたが、よろしいでしょうか。
委員一同	異議なし。
大井 誠治 委員 (会長)	それでは、異議がないようですので、副会長について、指名させていただきます。副会長については、盛合委員にお願いしたいと思います。
盛合 敏子 委員 (副会長)	よろしくお願いいたします。

報告 岩手県内水面漁業振興計画（第2期）について

大井 誠治 委員 (会長)	<p>それでは、議事に入らせていただきます。 「岩手県内水面漁業振興計画（第2期）について」、事務局から説明をお願いします。</p>
阿部 振興担当課長	(資料1-1、1-2、1-3を説明)
大井 誠治 委員 (会長)	ただ今の説明について、御意見などがございますか。
濱田 武士 委員	<p>全国的に遊漁料収入が右肩下がりにある中、内水面漁協の増養殖事業の維持も難しくなり、内水面漁協が河川の自然を維持するのも難しくなってくる、という状況にあると感じました。第2期計画では、色々なステークホルダーを交えて、自然環境を再生する方向性を強める一方で、内水面漁協が海面養殖向けのサケ・マスの種苗を生産・供給するという役割を新たに担って、海面養殖事業との繋がりを作り、遊漁料の収益を十分に図られない部分を補うとともに、内水面の自然環境を維持する事業としても経済的に成り立つ方向を目指すというように解釈したのですが、それでよろしかったでしょうか。</p>
阿部 振興担当課長	<p>御質問ありがとうございます。基本的な考え方はその通りでございます。補足いたしますと、第五種共同漁業権者は、水産庁のガイドライン等に沿って、これまで種苗放流のほか、例えば産卵場造成や親魚の保護などによっても増殖努力を果たしてきたところです。第2期計画では、内水面漁協以外の遊漁者の方々と連携してそういった取組を継続していくことを目指しています。また、遊漁料収入の減少については、補完手段として、サケのふ化場を有する内水面漁協等において、サケ稚魚の生産計画を満了した上で施設を有効利用していくという観点で、養殖用種苗の生産も積極的にやっていただければと考え、計画に盛り込んでいるものでございます。</p>

大井 誠治
委員 (会長)

他にございませんか。
無いようですので、次に移らせていただきます。

その他 令和3年度水産関係予算の概要について

大井 誠治
委員 (会長)

次に「その他」といたしまして、事務局から話題提供がございます。
「令和3年度水産関係予算の概要について」、事務局から説明をお願いします。

工藤
漁業調整課長

(資料2を説明)

鎌田
総括課長

(資料2を説明)

大井 誠治
委員 (会長)

ただ今の説明について、御意見などがございますか。

遠藤 譲一
委員

県の水産振興策については、沿岸の市町村として、大きな期待を寄せています。秋サケが非常に厳しい状況にあり、漁協の経営に大きなマイナスの影響が生じています。新聞報道等では、放流時期の見直し等の話を聞きますが、漁業者の生活に影響も出ており、待たなしでサケを増やしていくことが必要と考えています。そのための技術開発をお願いしたいのが1点です。もう1点は、ウニ・アワビが磯焼けで身入りが悪いということも大きな影響になっていますので、その対応策について、県から具体的な指導を早急にしていただきたいと思っています。この2点について、いかがでしょうか。

稲荷森
水産技術センター所長

秋サケについては、春先の水温が上昇しているということと、サケの稚魚の適水温となる期間が年々短くなっているということで、近年は、放流された稚魚にとっては、厳しい環境となっています。こういった環境下でも、北海道の沿岸やオホーツク海まで泳いで行き、帰ってきてくれるような稚魚を早急に作る必要がありますので、高い水温でも生き残る稚魚の作出に集中して取り組んでいるところです。一方では、沿岸河川よりも北上川水系のサケの稚魚は高水温への適応能力あるものではないかと考え、その特性にも注目し、沿岸河川で強い稚魚を作るとともに新しい稚魚の特性を引き出すことに、引き続き、集中的に取り組んでいきたいと思っています。アワビ・ウニの身入りの関係については、現在、新しい餌対策の試験を進めており、これまで主流であったコンブの海中林造成ではなく、海藻が芽を出す2～3月の時期に、その芽を保護する対策に取り組んでいます。具体的には、2m程度に成長したスジメを海中に設置し、そこに過剰なウニを寄せることで、海藻の芽を保護し、春先から夏にかけて海藻の森をつくるという漁場実証試験に、今年度から取り組んでいます。県内2地区での試験ではありますが、技術開発を進め、早急に現場に普及していきたいと考えていますので、引き続きよろしくをお願いします。

遠藤 譲一
委員

サケの技術開発について、用途はいつ頃でしょうか。

稲荷森
水産技術センター所長

北上川水系の稚魚について、放流した魚が今年3年魚で回帰してきます。その評価を進めるとともに、今後、4年魚、5年魚と評価することになりますので、今しばらく、お時間をいただきたいと思っております。

遠藤 譲一
委員

年単位で時間が掛かることは理解できますが、現場としては本当に大変な状況ですので、できるだけ早く、急いで進めていただきたいと思います。沿岸の市町村としてのお

稲荷森 水産技術セン ター所長	<p>願いでございます。</p> <p>長期的に取り組まなければならない課題につきましては、説明した通りでございますが、健康な稚魚を育て、高水温に強い稚魚にするということであれば、餌を強化し、生き残りの率を高めることができると考えています。単年度毎でも成果が出たものから、ふ化場の方に普及指導して参りますので、よろしくお願ひいたします。</p>
大井 誠治 委員 (会長)	<p>他に、御意見などがございますか。</p> <p>特に無いようですので、次に移らせていただきます。</p>

その他 水産施策の取組状況について

大井 誠治 委員 (会長)	<p>「水産施策の取組状況について」、事務局から説明をお願いします。</p>
小川 特命課長	<p>(資料3を説明)</p>
大井 誠治 委員 (会長)	<p>ただ今の説明について、御意見などがございますか。</p>
森下 幹生 委員	<p>今説明受けたとおり、すごいスピードで岩手県の漁業生産、就業者等は下り坂を下っている状況です。浜で水揚げがなければ、我々加工業者も原料が無く、年間安定稼働どころではないので、非常に生産者も加工業者も、大変な状況にあります。それがいつ回復するのかと、サンマでは、地球環境の温暖化や公海上での外国船の操業の影響がありますし、秋サケも放流尾数が少ないため、4、5年、さらに言えば今後10年くらいは大変な状況になるのではないかと考えており、中々先が見えないところです。水揚げが増えているマイワシについては、一般消費者にフライなど色々な食べ方を提案していますが、まだまだ広く受け入れられていないと感じています。</p> <p>サケ・マス海面養殖の話については、市町村で一生懸命取り組んで県も支援をしていますけども、やはりまだ先が見えないと感じていますので、現場にいる人間としては、5年後、10年後の目標となる数量を出してですね、例えば、10年後にはもう岩手県で1万トン海面養殖をするのだとか、そういった目安を出してもらえればと思います。</p> <p>また、ワカメ養殖については、既存の養殖は非常に良い養殖をされていると思うので、さらに伸ばすとともに、養殖業者を地域外から入れるのも必要だと思うので、まずは漁協で、ワカメのボイル塩蔵加工処理施設を作ってくださいね、生産者から委託を受けて塩蔵するシステムを作るなど、そういった取組が早急に必要ではないかと思っています。</p>
阿部 振興担当課長	<p>それでは2点御発言ございました。1つ目のサケ・マス海面養殖の将来計画についてでございますが、今、岩手県では4地区、久慈、宮古、大槌、釜石地区でサケ・マスの養殖試験をやっております。まだ事業化前の養殖試験でございまして、県とすればサケ・マスを養殖できるという観点以上に、地元の加工業者や、魚市場へ水揚げされる状況とか、地元が全体に関わるようなところを支援したいというふうに考えておまして、まずは、基本的な生産・流通体制を作るというところから試験を始めていただいているということでございます。委員から御発言いただいたその将来的な県全体の生産目標についても、地元の基本的な仕組みができた段階で、勘案しながら、生産目標というところを整理したいと思っています。</p> <p>もう一つはワカメの自営加工の話でございました。例えば重茂漁協のように既に自営加工の施設がある漁協もあるわけでございますが、その点については、漁協の重要な経営判断を伴うものでございますので、まずは漁協に判断していただきたいと思ひます。</p>

	<p>その上で、そういった施設を整備したいという話になれば、随時、県でも、施設整備等を御支援したいと思っています。</p>
五日市 知香 委員	<p>森下委員の御質問と同じ内容かもしれませんが、本年度、宮古トラウトサーモンがずいぶん人気があったと思いますが、今後、進めていく海面養殖の事業化は、お話のあった宮古、釜石、久慈等で進められているということでしょうか。</p>
阿部 振興担当課長	<p>まず、宮古トラウトサーモンについては、先ほど申し上げたように、ただ生産するだけではなく、地元の魚市場に水揚げして、地元の加工業者が高次加工して商品化することで、サケ・マス海面養殖を核に地元が潤うモデルを作っていたいただいているところでもございましたので、今後、他の地区についても、そういった地元が潤うようなモデル作りを、私どもとしても御支援したいと考えています。</p>
五日市 知香 委員	<p>続けて質問ですが、宮古トラウトサーモンについては、基本的に地元だけの流通なのかということと、販路と価格帯についても教えていただければ。</p>
阿部 振興担当課長	<p>地元等だけかということについては、それぞれの地区で違っているところがございますが、基本的には地元等としつつ県外等にも対応したい、という考えで進められてございます。県としては、地区毎の考えを尊重しております。</p> <p>価格設定については、ご当地サーモンとして全国的に100ぐらいブランドがある中、本県は後発組でございますので、太刀打ちできるような価格戦略というのをこれから整理したいと思っています。</p>
五日市 知香	<p>県内の他のトラウトサーモンと、例えば、宮古トラウトサーモンを比べて、何かすごい違いとかこだわりとか、そういったものはあるのでしょうか。</p>
阿部 振興担当課長	<p>漁場の環境ですとか、餌の工夫ですとか、そういったところで随分とその身質が変わってくるというのが、知られているところでございます。</p> <p>そういったデリケートな部分についてですね、生産されている漁協や生産者の方々の御意見を聞きながら、県としてもお手伝いできるところは積極的に支援していきたいと考えています。</p>
佐々木 淳 委員	<p>小さな問題ですが、中々意見を述べる機会が無いので発言させていただきたい。沿岸養殖漁業では、どの地区でも抱えている問題なのですが、出荷する際に出る残渣の問題です。一次生産現場で、組合が集めて、産業廃棄物として出すとなると莫大な経費が掛かります。その残渣にかかる経費を何とかするか、もしくは固めて海に戻す研究を進めていただければ、ありがたいと考えています。</p>
稲荷森 水産技術センター所長	<p>御意見ありがとうございます。私共では、今そういった研究は行っていませんが、ワカメ・コンブ養殖で発生した端材については、県漁連で取りまとめて、ウニ・アワビの餌として漁場への給餌が行われておりまして、これについては海上保安部と、こういった形であれば、法律や規則に触れないということで実施できているものでございます。只今の御意見については、水産技術センターとしてどのようなアプローチができかということも含め、新年度、検討をさせていただければと思います。</p>
工藤 昌代 委員	<p>宮古トラウトサーモンや、久慈、大槌、釜石で進めている海面養殖について、大槌で頂いた時にすごくおいしいサーモンだなと思って、今後楽しみしています。今、各地域で、宮古トラウトサーモンとか、市町村の名前で売り出しているのですが、これからブランディングとして、三陸のトラウトサーモンや岩手トラウトサーモンなど、塊で出していくということはないのでしょうか。</p>

阿部 振興担当課長	結論から申せば、今のところはまだ考えてございません。参考までに、例えば宮城県のギンザケでは、県一本で、伊達の銀とかそういったブランドの中でも、作られるものがございますが、宮城県は県1県1漁協であるため、漁協主導で1県1ブランドでという、事情があったものです。岩手県では、地域毎のアイデアベースに、養殖試験が進んでるところでございます。将来的な1県1ブランドを否定するものでございませぬが、今のところ、その地域の事情を踏まえ、ただ生産するだけではない地元の経済全体が潤うようなブランドデザインを市町村と一緒に作って、その中で、サケ・マス養殖の将来をどう考えるのかやっていきたいと考えています。その先に、1県1ブランドでまとまろうという話があれば、そこは県としても支援していこうという話でございますが、今のところそういった状況ではまだないということでございます。
工藤 昌代 委員	ブランディングなので、いろんな考え方があるのかなと思うのですが、水産関係のことを考えたときに、地域で、ちっちゃいところで名前を出していくのも1つの戦略なのですが、短角牛のように、岩手のものだから、三陸だから、良いついていうアピールでもって、広く良い評価で取り扱ってもらえると良いのではないかと思ったところです。色々な考え方があると思いますので、参考意見とさせていただきます。
阿部 振興担当課長	ありがとうございます。参考とさせていただきます。
大井 誠治 委員 (会長)	他にございませぬか。それでは、次に移ります。

その他 水産基盤整備の取組状況について

大井 誠治 委員 (会長)	「水産基盤整備の取組状況について」、事務局から説明をお願いします。
鎌田 総括課長	(資料4を説明)
大井 誠治 委員 (会長)	ただ今の説明について、御意見などがございませぬか。
黒田 大介 委員	ここで質問してよろしいかというところですが、2月13日の福島県沖を震源とする地震の関係で特に被害等はなかつたのでしょうか。
鎌田 総括課長	先日の地震では、漁港設備、漁港施設については、大きい被害はございませぬでした。
大井 誠治 委員 (会長)	他にございませぬか。それでは、次に移ります。

その他 岩手県漁業担い手育成ビジョンについて

大井 誠治 委員 (会長)	次は、「岩手県漁業担い手育成ビジョンについて」、事務局から説明をお願いします。
工藤 漁業調整課長	(資料5を説明)

大井 誠治 委員 (会長)	ただ今の説明について、御意見などがございますか。
遠藤 譲一 委員	御説明の中にICTスマート水産業の推進ということがあります。これから、働く人はどんどん減っていく時代にある中、やはりICTの利活用は大事だと思いますので、是非、具体的な活用方策、先進事例等についても、ご指導いただきたいなと思います。また、機器を導入するときの県の支援策をですね、是非、しっかり構築していただきたいと思っています。 質問は1点です。資料に新規業者数の記載がありますが、辞めていく人もいますと思いますが、定着率はどのようになっていますでしょうか。
工藤 漁業調整課長	ICT等の先進事例につきましては、定置網等にカメラを設置して、陸上で漁獲状況を確認して操業を効率化する事例もあるというふうに向っておりますので、そういった事例の紹介など、今後考えていきたいと思っています。 御質問の新規就業者の辞められる方の数ですが、全体の数は把握できておりませんが、国の支援事業にある長期研修制度を活用した方の定着率では、全体の2割程度の方が辞められてございます。そのうち、漁家子弟以外の漁業未経験で就業した方の定着が比較的難しいようで、辞められる方が4割程度いらっしゃるというのが、課題と考えております。
遠藤 譲一 委員	全体数を把握したデータがないとの話ですが、どういう理由で辞めているのかっていうのは分析し、取組を継続する必要があると思います。短期間で辞める方が新規参入でどんどん入っても、数字だけの話で実際のメリットがないと思うので、何が問題なのか、分析をしていただきたいと思います。
工藤 漁業調整課長	実際に辞められた方に関しましては、理由の調査をしておりますが、なかなか馴染めなかった、地域の中で定着できなかった、という理由で辞められる方が多いようでございます。また、技術の習得ができなかったという話も聞いてございましたので、そういった課題認識に基づきまして、漁業の基本的な知識とか技術を習得できる機関として、いわて水産アカデミーを平成31年4月に開講したところでございます。今後も、こういった理由で、辞められていくのかっていうことに関しては、引き続き把握していきたいと考えております。
大井 誠治 委員 (会長)	それでは、次に進ませていただきます。

その他 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況について

大井 誠治 委員 (会長)	「新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況について」、事務局から説明をお願いします。
小川 特命課長	(資料6を説明)
大井 誠治 委員 (会長)	ただ今の説明について、御意見などがございますか。
平子 昌彦 委員	学校給食へのホタテガイ提供ですけれども、今回初めて知りました。 やっただいてありがたいことですが、これは生産者にまでは周知されていなかったのかなと思っております。生産者にこういった取組が伝われば、生産意欲もわきますし、モチベーションも上がると思いますので、是非、こういった事業を実施する際には、生産者にもお知らせいただきたいと思います。また、食育を兼ねた取組だと思いますの

小川 特命課長	で、コロナ禍で難しいところはあると思いますが、学校に生産者が行って、給食に出るまでの話を子供たちに伝えるなど、ストーリーも含めてやればより良いものになると思いますので、是非、ご検討いただければと思います。
嵯峨 潤子 委員	周知が足りなかったことをお詫び申し上げます。委員ご指摘の通りですね、やはり子供たちが本当においしいもの食べて、また将来それが食べたいっていうような記憶に残るような形での食育っていうのは非常に重要だと思いますし、バックグラウンドとして生産している人たちがどういう思いで作っているかということも、併せてお伝えすることが重要だと思いますので、今後も参考にさせていただきたいと思います。ありがとうございます。
小川 特命課長	学校給食の事業では大変お世話になりました。ホタテガイを、実際に使わせていただきました。久慈市では、大きなホタテを4分の1カットで入れたスープを作りました。子供には、県からいただいた資料を配布して説明し、岩手県ではこんなおいしいホタテを食べることができるんだねっていうことを伝えながら、岩手県内各地の給食で使わせていただきました。久慈市に入ったのは、宮古のホタテだったのですが、県内各地では、それぞれ生産地が違ったのでしょうか。あと、ホタテに関してだけではないですが、来年度も新型コロナウイルスの関係で、学校給食に提供していただくっていう計画はあるのでしょうか。お聞きしたいと思います。
佐々木 公一 委員	久慈市の方でお使いになっていたのは、宮古地区からの出荷でございます。奥州市からのブログでは、感謝の手紙もいただきまして、そちらを加工業者の方にお見せしたところ、逆に感謝の言葉をいただいたところでございます。来年度につきましては、国の3次補正で事業のメニューが載っておりますが、今回と違って県も通らない形の事業となっております、公募型というような形になってございますので、関係団体の方に、こういう要望があることをお伝えしたいと思います。どうもありがとうございます。
小川 特命課長	新型コロナウイルス関連の学校給食の事業でございますが、私たち、岩手県水産加工業協同組合連合会が、沿岸の水産加工業者2社と取り組ませていただきました。資料にあるように、田老第1小学校の学校給食や奥州の磯ラーメンなど、マスコミにも取り上げられ、反響もありましたし、子供たちからもうれしい反応があったところです。今回の事業は、新型コロナウイルス対策の関連事業で1年間のものとは思いますが、食育活動としては、10年、20年を見据えた、息の長い事業として取り組んでいくべきものだと思います。今回の事業が終わっても、食育に関して、県等の事業として、コロナ後の取組として、継続していただけないかと思うのですが、いかがでしょうか。
五日市 知香 委員	国の補正予算等も、十分アンテナを高くしながらですね、必要な対策を打っていければと思いますので、今後ともご支援のほど、よろしく願いいたします。
稲荷森 水産技術セン ター所長	コロナ禍で、水産物とか水産物の加工品の在り方が変わってきているし、今後も変わってくると思います。バイヤーの方から話を聞くと、やっぱり冷凍食品・冷凍品はこれから、どんどん需要があるだろうし伸びていくだろうって言われています。急速冷凍の技術として、CASだとかリキッドフリーザーだとか色々あり、どれが良いのかわからないのがわかりにくいかなと思います。例えば、それを、どの食材にはこういう急速冷凍の機械が合うなどのデータを、県で持つことができれば、岩手県としてすごい強みになると思います。それについて、工業技術センターが主導するのか、農林水産部が主導権を持つのか、どこかが主導しないと話が進まないと思うので、是非、農林水産部として、そういったデータを持つ取組を、今後していただきたいと思います。
稲荷森 水産技術セン ター所長	CASやリキッドフリーザーについては、それぞれ特許が絡んだりすることになるかなと思います。私共では、残念ながらそういった機械を導入できておりませんので、工業技術センターと検討させていただきたいと思います。御期待に沿えるかどうかは分か

五日市 知香 委員	らないですが、大学の先生方とは、急速凍結の技術的などは共有させていただいておりますので、別の形でアプローチできるかどうか、そのあたり検討して参りたいと思います。
大井 誠治 委員 (会長)	CASやリキッドフリーザーの機械を持っている事業者の方には、協力して下さる方もいるかもしれませんので、そういった事業者の方とうまく関わってデータとしていただければと思います。他県ではないことだと思いますので、是非、岩手県で先にそういった事例を作っていただければ強みにできると思います。よろしくお願いたします。
	それでは、次に進ませていただきます。

その他 水産物産地市場の活性化に向けた取組について

大井 誠治 委員 (会長)	「水産物産地市場の活性化に向けた取組について」、事務局から説明をお願いします。
高橋技術参事 兼総括課長	(資料7を説明)
大井 誠治 委員 (会長)	ただ今の説明について、御意見などがございますか。特に無いようですので、次に移らせていただきます。

その他

大井 誠治 委員 (会長)	その他の部分でございますが、今までの議事等に関する事以外のもので、御質問等ございましたら御発言をいただきたいと思ひます。
石田 技監兼水産担 当技監	最後に一言、お話させていただきたい。皆様も御存じのとおり、水産の置かれる状況は非常に今、厳しい状況にあります。端的には、本日、御説明した資料3のとおり、主要魚種、サケをはじめ、いろんな魚種の漁獲量が減るとともに、養殖生産も減っているということで、漁場はあるものの、生産を上げられない、人も減っているという状況にあります。サケ、サンマ、イカ等の資源は、基本的には天然資源ですので、これが来年回復するという事は、海の環境が変わっている中では難しいです。そんな中で、比較的生産が確実に安定的にできる養殖業で、しっかりその資源回復までの下支えをしながら、三陸、岩手の漁業を維持していかなくては行かない、というところを非常に考えております。一つは、海藻養殖が、ワカメを始め、右肩下がりの状況のため、これまで家族経営でやってきた生産改善では立ち行かなくなってきましたので、法人化や設備投資を進め、漁協や地元の漁業者と、生産を上げる仕組みを何とか作っていきたく考えています。それには、令和5年に漁業権を更新するタイミングがございますので、これに向けて、これまでの漁場の使い方、生産の仕方の不具合を見直し、生産性が上がるような漁場の体系に持っていくことが大事だと思います。それから、新しい養殖として、サケ・マス養殖を推進するという事で、4地域やらせていただいております。それぞれで今進んでいますが、全部の地域でどこでもやれるというのではなくて、地域毎の特徴があります。数量的にどれくらいというところについては、事業化に合わせて、各地域で500トン~1000トンというぐらいの規模感が想定されているところですが、地域での消費だけではなくて、生産できない地域とも連携し、例えば大船渡と宮古と一緒に、生産・流通していこうなど、将来的にはそういったことも含めて考えていく状況になると思ひます。キーワードとしては、これまでのように自前の漁協だけで、ということではなかなか生産が立ち行かないので、他漁協との連携、或いは漁協と加工業者との連携ということで、地域一体となって、生産を上げていくための取組を進めていく、

その考え方を私共と皆様とで一緒に議論しながら、早急に対応していかなくてはいけないと考えております。それまでの間には、商売上、値段が合う・合わないというのもございますけども、地域一体で取り組んでいかなければ、この状況を解決していくのは難しいというふうに考えております。サケの資源回復には5年10年ぐらい掛かると想定するならば、その間でやるべきことはまだまだございますので、ブランディングでいくのか、マーケティングでいくのか、そういった出口対策も含めて、皆様の御意見を頂戴しながら、進めていきたいと思っております。委員の皆様のお力添えもお借りしながら、鋭意取り組んで参りたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

大井 誠治
委員（会長）

ありがとうございます。

最後に私からも一言申し上げます。本日、県から色々、計画や取組の御説明をいただきました。これについては、掲げただけではなく、必ず実行していただきたいと思っております。ご存じの通り、水産業は資源の減少等により大変危機的な状況にございます。原料の水揚げが無く、生産者、冷凍加工業者ともに参っている状況です。いかにして、これを元に戻すか、異常気象や温暖化の影響には私たちができることは少ないですが、資源の回復を望んでいるところでございますので、色々知恵を絞っていけたらと思っております。よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、第60回岩手県水産審議会の議事を終了いたします。

議事進行へのご協力、誠にありがとうございました。

閉会